

Y R P 誕 生 記

5周年記念特別号

Y R P がオープンして早くも5年が経過した。
この5年間にY R P は目覚ましい発展を遂げ、
共同研究やその他で数々の成果を挙げると共に、
規模も拡大して無線通信技術分野では世界をリードする
著名なリサーチパークに成長した。

5周年を記念する特別号「Y R P 誕生記」は、
Y R P の構想立案から誕生までに携われた方々にご協力を
いただき編集したものであるが、中でも発端から誕生までの
変遷に関してその大半は前機須賀市助役 井上 吉隆 氏の
筆に基づき記述した事を特記して置かねばならない。

また、本特別号の発行は、何れ将来Y R P の正史が
編纂されるものと考え、その資料としても活用されることを
願っての事でもある。



はじめに

見事なバラが沿道を彩るYRP



YRP野比駅

YRP野比駅

行楽シーズンの京浜急行線は行き交う人々で賑わう。特に京急久里浜駅から三崎口駅までの間は首都圏の手軽なりゾート地として人気が高く、週末には海水浴やハイキングの人々が多数乗り降りする。そうした行楽の人達と乗り合わせていて電車が「YRP野比駅」に到着すると、「YRP野比って何だろう」との声を良く耳にする。

全国でも珍しいこの駅名は、日本で始めて鉄道の駅名にアルファベットが使用された駅で、1998年(平成10年)4月に「野比駅」から「YRP野比駅」に改称された。

この「YRP野比駅」のYRPは、この駅を最寄駅とする横須賀リサーチパーク(Yokosuka Research Park)が近くに存在する事からその略称を採っているのである。

駅名の由来となった横須賀リサーチパーク(以下YRPと略称する)は、駅近くの丘陵を拓いて1997年(平成9年)にオープンした無線情報通信技術分野の研究都市で、約60ヘクタールのエリアに60を超える研究機関が集積する国際的なリサーチパークである。

産学官が集う大規模研究拠点

この地の住居表示は「光の丘」であるが、これは横須賀市が以前からこの地にあるNTT横須賀研究開発センター(通称NTT横須賀通研)を含めたYRP一帯を米国のシ

リコンパレーに匹敵する研究都市テレコムヒルズとして形成させることへの期待を込めて名付けたものである。

Y R Pには、独立したビルに入居する研究所は、NTTドコモ、松下通信工業、富士通、NEC、オプトウエーブ研究所や国立系の研究所である通信・放送機構があり、その他4棟のテナントビルに入居する研究所は、国立の研究所である独立行政法人通信総合研究所横須賀無線通信研究センターと外資系や国内の通信機器メーカーの60に近い民間企業の研究所が入居しており、Y R Pに集積した企業の研究所は世界の主要な通信機器メーカーの殆どを網羅している。それに加えて、ベンチャー企業が入居する「ベンチャー棟」には多数のベンチャー企業と共に、外国の大学を含む複数の大学の研究室や大学院大学の分室がある。

この様にY R Pは産学官の研究機関がひとつに集う場所としても特色があり、産学官が互いに交流して研究を推進する理想的な環境が整っている。

Y R Pの自然

Y R Pは緑の環境を保全するために、エリア北側の丘陵は稜線までの斜面が元のままに残されており、その樹木は四季折々に変化してリサーチパークに彩りを添える。

また、「水辺公園」と名付けられた明媚な公園も整備されていて、研究者がリフレッシュの場所として利用する外に、この公園は一般にも開放されているので近辺の市民が散策を楽しむ格好の場所になっている。

水辺公園の面積は8ヘクタールで、嘗ての谷戸（丘と丘の間の窪地）に30メートルの盛土をして、池を中心とする公園を造成したもので1999年（平成11年）4月にオープンした。造成に際しては、旧湿地帯に生息した生物をでき得る限りそのまま復元させるために、その表土を一時他に移して保管し、造成後再び元の位置に戻すという念の入った配慮がなされた。

公園は研究者や市民にとって人気の散策スポットで、散策や野鳥の観察をする人、昼時には昼食を広げる者があるなど人々のオアシスとなっている。

公園には、雉、アオ鷺、コゲラ、カルガモ等の野鳥が多く飛来するが、中でもこの公園のプリマドンナであるカワセミと、妙に人慣れした2羽の鴨は人気が高い。また、Y R Pを東西に貫く幹線道路両脇の斜面にはバラが一面に植栽され、花の時期には多くの散策者が詰めかける。それに研究所の中には敷地内にビオトープをつくり、人工の小川のせせらぎでメダカやハヤ等を飼育する所もあるなどY R Pは自然環境の保全と整備には特に留意して建設された。

国際研究都市Y R P

現在Y R Pには52の企業、8大学の研究室（内1大学は本年度中の進出を予定）、4国立系研究所等があり、従事する研究者は約6千名を数え外国人研究者も多く勤務し

ている。

研究に従事する人々の生活支援のためにレストランや売店、ランドリーサービスやコンビニエンスストアなども整っているが、Y R Pオープンから2～3年の間はY R Pの急激な拡大で増加する研究者に施設が追いつかず、昼食時のレストランは時差利用を余儀なくされていた時期もあった。

水辺公園に面して瀟洒な佇まいを見せるフレンチレストラン「ラ・ルーヴル」やバラの咲くメイン道路沿いにある日本情緒豊かな蕎麦懐石の店「うちくら」は、Y R Pに勤務する人々のみならず地域の一般市民にも良く利用されて好評である。その他、中華レストラン「光龍」焼鳥の「鳥公」など、アフターファイブの楽しみに利用できる庶民的な飲食店や、研究者が日頃昼食に利用するふたつのメインレストラン第1と第2の「ローズテリア」など、種々の飲食店が立地して、研究者はもとより、これらは一般の人々にも利用できるもので中々の賑わいを見せている。また、Y R P内には、研究者が入居する单身寮が3棟と研究者や来訪者が利用する「ホテルY R P」もあって、その他にも現在なお建設中の施設もあるなど、今も発展を続けている新興の研究都市である。

Y R Pの街づくりコンセプトは、単に研究所が寄り集まる団地造りではなく、60ヘクタールの地域が情報通信技術に特化した先端的な研究拠点であると同時に、生活環境と自然環境が調和して整えられ、周辺地域にも開かれた研究都市としてのリサーチパークを目指すところにある。

Y R Pはこの10月でオープン5周年を迎えたが、ここに至るには5年から更に遡るオープン以前10年の歴史がある。以下、Y R Pが如何に計画され創り上げられて来たか、その誕生までの歴史を振り返る事にする。



水辺公園は四季折々の花や訪れる野鳥を楽しめる。

1

始動から 構想推進連絡会の発足

1 情報化社会の黎明と 日本電信電話公社横須賀電気通信研究所

1972年（昭和47年）横須賀市の武山（現在の光の丘）に日本電信電話公社横須賀電気通信研究所（以下NTT横須賀通研という）が完成して東京の武蔵野にあった公社の研究所から研究者が移動してきた。約10万平方メートルの床面積を有する研究所は、丘の上に聳えて連日深夜まで不夜城のごとく内部に明かりが灯り、丘の下から展望する地元市民は、当時そこで何が研究されているのか理解できず異次元の世界に思えたのである。日本電信電話公社が研究所の建設を東京湾に面した三浦半島の丘である横須賀のこの地に決めたのは、衛星からの電波を受信して宇宙通信の研究を行うに最適な場所であったからだと聞く。



YRPに隣接して聳えるNTT横須賀通研。
同研究所はYRP誕生の25年前からこの地にあり、YRP創設のきっかけのひとつとなった。

当然研究所は、開設当初には十二分なスペースを有していたのであるが、日ならずして多方面に増大する研究テーマや当時盛んに挑戦されていた、ニューメディアの実用化に向けて、メーカーからの派遣研究者を迎えて始めた共同研究などで次第に過密化の状況を呈する事になった。当時の1970年代前半は、国際化、情報化、高齢化の課題が大きく取り上げられていた時代で、中でも高度情報化への対応は時代の潮流として大きく叫ばれ、情報通信技術の研究が急激に拡大した時期であったのである。

その時期、NTT横須賀通研をしばしば訪問された事のある前横須賀市助役の井上 吉隆氏は、当時の研究所について「広大な研究所の内部には様々な施設があり、先端的研究が進められている事を知り大いに啓発された。また、当時三鷹市で実施されていた、日本電信電話公社のINSの実験に使用されたキャブテンシステムなどもNTT横須賀通研で開発されて、その実験実施状況のチェックも担当されていたが、これら実験中のシステムを見学して、ニューメディアによる社会の高度情報化は将来、産業・行政のみならず市民生活をも大きく変革させることを確信した」と当時の事を述懐されている。

当時日本の情報通信技術の研究では先導的な役割を担ったNTT横須賀通研は、この頃2つの問題を抱えていた。ひとつは前述の通り増大する研究者に対するスペースの不足で、研究棟を早急に増築する事を必要としていた。当時は電電公社の分社化以前の事で、現在のNTTドコモやNTTソフトウェア等の研究者が全てNTT横須賀通研勤務であったので研究者が溢れ、スペースの問題は深刻であった。

2つ目の問題は研究者の質の向上と数の確保に係ることで、当時のNTT横須賀通研の総務部長は問題の解決策として研究所の近辺に公社自前の大学院大学を開校できないかとプライベートに構想されていたが、これらの構想は日本電信電話公社の民営化が始まるに伴い、陽の目を見ることなく終わった。

2 横須賀市の産業構造改革

横須賀市は太平洋戦争の終了と共に軍都からの脱皮を図る必要に迫られた。

1950年（昭和25年）旧軍港市転換法の施行により、旧軍施設を公共施設や民間施設への転換活用が図られ、公共施設としては義務教育施設、公園、公営住宅等への転換が、民間施設としては、日産自動車（株）、関東自動車工業（株）を始めとする多くの企業の進出があった。

こうした企業が横須賀に立地した事により、横須賀市の経済は自動車、造船などの輸送用機械器具製造業が支える構造となった。

然し、1980年代頃より日本の製造業を中心とする産業構造に大きな変化が現れて、アジア諸国への生産拠点のシフトや、造船・鉄鋼の不況などで工場閉鎖などが日本の各地に相次ぎ、地域経済に打撃を与え、地方行政にも大きな影響を及ぼす状況が出現して来た。

横須賀市も花形産業である自動車産業に貿易摩擦問題が惹起して、輸出の自主規制を余儀なくされる事になり一方的な成長の時代は終わりを告げて企業城下町としての都市のあり方が問われる事になって来た。

このような1980年代から始まる日本の産業構造の変革から横須賀市は新たな産業の創出や、産業構造の多角化に取り組む必要を認識する事になり、また、時代の潮流である情報化についても、情報関連産業の誘致や、地場産業の情報化への対応の施策を如何になすべきか検討する時代に入ったとの認識も併せ持つに至った。幸い横須賀にはNTT横須賀通研と言う情報通信関連の地域資源の存在があった。また、当時は世界的にも国連の「世界コミュニケーション年（WCY）」などがあった時期で、ニューメディアへの関心が世界的な高まりを見せていた事もそのような横須賀市の考えの背景となった。

3 「横須賀インテリジェント・シティ計画」の誕生

日本では無秩序な市街地の拡大を防止して計画的な街づくりを推進するために、市街化区域と市街化調整区域の区分を定めた線引き制度で都市の土地利用を秩序立てている。

線引きは5年毎に見直しが行われて、土地利用計画の熟度が整った地区を市街化調整区域から市街化区域に編入する制度がある。

YRP地域を造成した京浜急行電鉄（株）（以下京急と言う）は野比の長沢地区宅地開発計画についてその下相談を横須賀市に持ちかけた。京急は横須賀市内でも幾つかの大規模住宅地開発の経験があり、土地のデベロッパーとしては十分な実績を持っていた。同社は京急野比駅に近い長沢地区は、首都圏への通勤者用住宅としてニーズが高いと判断してプランしたのである。下相談を受けた横須賀市は前述の制度を利用すると共に、単に住宅地として市街化区域編入を求めるのではなく、住宅地以外の機能も取り入れた開発ができないかと逆提案を返した。幸いこの計画地の西側にはNTT横須賀通研が隣接している事でもあり、情報化をテーマにした地域開発プランをNTTの知恵を借りて立案したら如何かとの助言も添えた。

京急は検討の結果、土地造成専門業者も加えた勉強会を発足させ、横須賀市もこの勉強会にオブザーバーとして参加して地域開発プランの策定に加わる事になった。

勉強会は1年余議論を重ねて1986年（昭和61年）「横須賀インテリジェント・シティ計画」を完成して発表



日本経済新聞 / 1986年7月28日

4 Y R P 計画の胎動

京急のインテリジェント・シティ計画の発表は各界に大きな波紋を投げかけた。中でも国レベルの反応が郵政省（現総務省）からあり、同年12月に横須賀市に対して本計画に対する市の受け止め方を質すアプローチがあった。

「郵政省は興味あるプランと考えているが、本件は単に1民間企業の構想なのか、それとも横須賀市もコミットしたプランなのかを知りたい、また、市も参加した裏付けのある計画ならば郵政省としても支援をしたいので横須賀市の基本的な意見を聴きたい」とするアプローチであった。

横須賀市としては新しい地域開発プランを国の制度を基にしたプロジェクトとする絶好の機会と考えて郵政省のヒヤリングに応じた。横須賀市は郵政省にインテリジェント・シティ計画とそれが作成される経過の説明を行い、横須賀市としては京急のプランは市が抱える課題の解決と新しい横須賀づくりのイメージにも合致しており、計画の内容も評価に値するものなので支援したいと考えている旨を伝え、この計画に国としての政策的な位置付けを要請した。

郵政省は、その頃に制定された民間活力を導入して地域開発を進める事を目的とする、通称民活法の適用を先ず受けるべく計画を指導するとして、計画全体についての政策的な支援はプロジェクトの進行に合わせて方向を決定するとの考えを横須賀市に示した。

第1回のヒヤリングで両者の考えは基本部分で一致したのでその後は具体的な協議に入る事になり、インテリジェント・シティ計画は国、地方公共団体、民間企業が一体で推進するプロジェクトとしてスタートする事になったのである。

横須賀市と郵政省はその後も実務面の協議を重ねたが1987年（昭和62年）3月に郵政省から次の提言が出された。

インテリジェント・シティ計画を全面的に支援する。

民活法導入の郵政版第1号に向けて協力する。

そのためには、インテリジェント・シティ計画についてヒヤリングを受けたが、アイデンティティ確立のためにはなお多面的な検討が必要と考える。

また、整然とした開発戦略を立てることが横須賀市における先端技術産業育成を将来に位置付ける事に繋がる。

以上のことから研究調査のための連絡協議会を発足させたい。

協議会設置の主体は、国と市、又は商工会議所も考えられるが、横須賀市の意向はどうか。

協議会のメンバーは国、県、市、商工会議所、日本開

発銀行、京急、NTT、通信機器メーカー、地元企業でどうか。

以上の郵政省の提言に対して横須賀市は、事業をローカルプロジェクトではなくナショナルプロジェクトとして位置付けるために、協議会は国レベルでの設置を望む。メンバーの構成は国の案に従い具体的に協議する。と伝えその2点を両者確認して協議会設立の検討に入った。

更に、同年4月に協議会の具体的検討事項として次の項目を挙げて合意した。

研究開発、研究交流拠点形成のための課題と問題点。

既存の民間事業者による研究開発拠点の整備計画、その他の地域開発との関連とその位置付け。

また、今後横須賀に立地が予想される研究所群、地元産業界と地域社会との関係。

望ましい研究開発、研究交流拠点形成のための具体的方策の検討。

そして、事務局は郵政省関東電気通信監理局（現総務省関東総合通信局）が担当する事に決めた。

その後も事前協議は続けられて協議会の名称を「横須賀テレコム・リサーチ&リゾートパーク構想推進連絡会」（以下構想推進連絡会と言う）に決定した。名称にリゾートが入り入れたのは、当時リサーチ&リゾートの時代と良くいわれていた事や外国の先進事例にはリサーチとリゾートが一体化されているものが多い事を理由としていた。



インテリジェント・シティ計画書

2

構想推進連絡会の発足から基本計画の策定

1

構想推進連絡会発足

1987年（昭和62年）6月8日東京都千代田区の竹橋会館でYRP誕生の第1歩となる第1回の構想推進連絡会が開催された。当日は正午頃に関東地方に強い地震があり、鉄道が一時不通になるアクシデントがあって、会議の開催は午後2時の定刻をやや遅れたが無事に開かれ、会長に当時の関東電気通信監理局局长 新井 彰 氏の就任が決まり、構想の説明と今後の調査方向や検討課題が以下の通り確認された。

構想の狙いと特徴

横須賀市は研究拠点の立地やリゾートに関連した高いポテンシャルがあり、また、既に構想の核となり得る開発計画「インテリジェント・シティ計画」も存在する。

一方、国では民活法による特定施設としてのテレコム・リサーチ（研究開発、研究交流の中核施設）の整備が図られつつあるが、横須賀市は産業構造再編の強い意欲を持つと共に、官・民の研究機関誘致と都市近郊型リゾート地形成のポテンシャルも十分な高さを有している。それに加えて民間活力を導入しての地域開発の可能性も高い。従って調査研究を進める方向は「総合的リゾート機能を備えた新しいタイプの研究開発・研究交流拠点」を目指す具体策とする。

今後の主要検討項目と作業

現状分析と課題の把握。

内外の先進事例の調査。

Y R & R（横須賀テレコム・リサーチ&リゾートパーク）の検討。

Y R & Rに対するニーズの把握。

Y R & Rのコンセプトの明確化と具体的な展開策。

事業化計画の検討。

Y R & R 構想推進策の検討

推進体制

構想推進連絡会を補佐し、討議・検討の対象となる項目について調査や事前検討等を行うワーキンググループを設置する。

全体スケジュール

研究開発、研究交流拠点の形成に向けた具体策の検討期間は1年間とする、その間2ヶ月に1回程度計6回の構想推進連絡会を開催して具体策を纏める。

構想推進連絡会の第1回会合では以上の内容を全会一致で確認して構想造りに向けスタートを切った。第2回の構想推進連絡会は2ヶ月後の8月に横須賀市で開催され以下の事柄を論議した。また、会議の冒頭に事務局から会の名称にリゾートを入れると議論が多面的に拡散する恐れがあるとして削除の提案があり、名称を横須賀リサーチパーク（以後YRPと称する）とする事になった。

構想推進に当たっての基本的考え方。

YRPの基本コンセプト。

横須賀市の研究開発拠点創設のポテンシャル。

会議では1日も早く構想を纏めて事業の推進を図るべきとする積極的な姿勢が大勢を占めたのであるが、中には神奈川県内における研究機関の集積状況と横須賀市の現状を考えると何故横須賀にリサーチパークかと言う位置付けに理論が不足している。従って、横須賀インテリジェント・シティ構想を横須賀リサーチパーク構想の中核とするのは短絡的ではないかとする辛辣な意見も出された。

郵政省は以上2回の連絡会での議論を踏まえて、構想推進連絡会には抽象的で総論的な結論を求めるのではなく、情報通信に特化したリサーチパークの必要性和その事業計画検討と推進方策等の具体策を纏める事を要求すると発言し、横須賀は市の産業構造が輸送用機械器具製造業

に依存して偏っている現状からバランスのとれた産業構造への転換や、地元中小企業の高度情報化に資するシステム造りを考える上でも、このリサーチパークは早期に実現すべきプロジェクトであると主張した。

第3回の構想推進連絡会は同年の12月に開催されて事務局よりリサーチパーク構想の試案が示された。また、作業部会の設置とニーズ調査の提案もあり了承された。

作業部会は構想推進連絡会会員で構成され、第1作業部会と第2作業部会に分かれ、第1ではYRPの機能、研究領域、主要施設、支援サービス機能の検討。第2では中核となる施設の規模とその運営主体と運営方法、必要な投資額と運営経費の検討をミッションとした。

作業部会は1988年(昭和63年)の1月から4月にかけて作業を行い、その後開催した第4回の構想推進連絡会に部会が作成した構想案が上程された。ここに至り漸くYRP構想の全貌が朧げにはあるが構想推進連絡会の会員に共通のイメージとして認識されるようになったのである。

また、この会議では構想を周知させて実現を促進するためのシンポジウム開催も決定された。

事務局は早速に開催準備を行い「横須賀リサーチパーク構想シンポジウム」YRPそこから未来が見えてくるをテーマに5月3日横須賀市文化会館大ホールで開催した。

シンポジウムでは「21世紀に向けて我が国の技術研究開発のあり方」と題して、早稲田大学の富永英義教授が基調講演を行い、横須賀リサーチパーク構想については立野敏横須賀リサーチパーク構想推進連絡会会長(郵政省関東電気通信監理局局长:当時)よりこれまでに検討された内容の詳細が報告された。

また、パネルディスカッションが「横須賀リサーチパークの実現を目指して」をテーマに、コーディネーターを神奈川県高度情報化推進懇談会会長の合田周平氏(電気通信大学教授)、パネラーには郵政省通信政策局技術開発企画課長(当時) 鴫昭男氏、NTT企業通信システム事業本部副本長の式場英氏、沖電気工業(株)電子



電波新聞 / 1988年(昭和63年)8月5日



横須賀リサーチパーク構想推進シンポジウム
1988年(昭和63年)5月3日開催



通信事業本部副本部長 近藤光洋氏、かながわ地域情報通信ネットワーク研究会(K-NET)幹事長 辻本嘉伸氏、横須賀市都市政策室長 井上吉隆氏、の方々により行われた。

ディスカッションでは、YRPに集う各研究機関が互いに研鑽することで新しいスタイルの強力な研究開発の推進が可能になる事など、YRPに対する期待が熱をこめて語られ、郵政省の鴫昭男氏は国の立場から国際競争力の強化、取り分け重要な移動通信の研究開発戦略など、国の高度情報通信政策とリサーチパークの必要性について述べられた。

シンポジウムは盛況裏に終了したが、参加者の熱心な態度はYRP創設に対する関心の高さを窺わせるに充分なものがあった。

このシンポジウムを契機としてそれまで構想推進連絡会の一部に見受けられたYRP構想に対するネガティブな意見や態度に変化が現れるようになり、構想の煮詰めも以後順調に推移して、7月には第5回の構想推進連絡会を開催して作業部会から提案された構想案が承認された。構想案の承認に伴い、構想推進連絡会は解散して改めて基本計画策定のために「横須賀リサーチパーク調査研究会」(以後調査研究会と言う)が発足する事になった。

構想推進連絡会が1年の期間で纏めた構想は郵政省通信政策局より「横須賀リサーチパーク構想」21世紀高度情報社会の都市近郊型リサーチパークとして8月4日に発表されマスコミも大きく取り上げた。

2 調査研究会の発足とその活動

リサーチパーク構想の発表後、構想実現に向けた課題を整理して1988年（昭和63年）11月16日に調査研究会の設立総会が開催され、研究会の検討課題を次の5項目に定めた。

構想の推進全般に掛かる企画と調整

中核となる施設が担当する機能と施設の整備及び事業性の検討。

国内外を対象とする研修と教育機関との協力のあり方。

地域内の広報に用いる情報通信基盤整備の検討。

地域内生活支援施設の整備及び地域社会との協調のあり方。

また、調査研究会の下に実質的な調査活動を担当する幹事会の設置も定めた。幹事会は同年12月に初会合を開き、幹事会の下に下記の検討課題を持つ6作業部会を置くことを決めた。（右表）

事業化部会の主査として活躍された松野 信也 氏（現：日本政策投資銀行理事）は当時を振り返り、「作業部会は様々な分野からの参加者で構成されていたので当初は報告を纏めるに多少の懸念があったが、全員の熱意と努力で目的を達成することができた。YRPの創設はNTT横須賀通研の存在と当時高揚していた情報化の潮流を基にした官と民間が協調した熱意ある取り組みの結果であり数少ない成功例と思う」と語られている。

調査研究会は1989年（平成元年）4月に予てよりの懸案であった事務局の独立を果たして、郵政省関東電気通信監理局から離れて東京の港区高輪に事務所を開設した。

体制を新しくした事務局は、事務局長に郵政省関東電気通信監理局の電気通信部次長の職を辞して移られた木澤 淳好 氏が就任されて、横須賀市と京浜急行電鉄（株）や関係する金融機関からの派遣職員から成る7名のスタッフを率いて積極的な活動を開始した。

以後、木澤局長は8年を超える期間、YRPの基本計画から実施計画に至る諸計画の策定や3セクへの出資要請とYRPへの企業誘致活動に骨身を削り尽力されたのであるが、YRPオープンを間近にした頃より不幸にも病に侵され最後にはその病を押しての陣頭指揮で1997年（平成9年）10月のオープンを迎えられたが、その後日ならずして入院となり、そのまま翌年の3月ついに帰らぬ人となられた。真に痛恨の極みであった。今回YRP誕生記を発行するに当たり改めて深く哀悼の意を表

街づくり部会	基本コンセプト、土地利用基本計画、アーバンデザイン
研究開発部会	YRPの研究環境評価、研究分野、YRP研究所、YRP研究センターの構想
人材育成部会	研修事業のあり方、既存及び計画中の施設との連携可能性の検討とあるべき姿
情報通信部会	地域内外の情報通信インフラ
支援機能部会	都市的サービス機能、インフラ整備、会議場・研究施設などのあり方
事業化部会	YRPセンターが担当する主要機能と施設の計画、事業主体、事業採算性確保の方策



調査研究会総会



事務所開きで玉串を捧げて拝礼する 故 木澤 局長

3 国内先進事例調査

新体制の事務局によるお膳立てで懸案となっていた国内外の研究パーク先進事例調査の準備が整い、実施される事になった。先進事例調査は先ず国内から始まり次の通り実施した。

1989年 4月	久留米テクノリサーチパーク 熊本テクノリサーチパーク 大分ソフトパーク	参加者 101名
1989年 6月	京都ATR	参加者 84名
1990年 7月	札幌エレクトロニクスセンター 江刺市北海道テレコムリサーチセンター	参加者 99名
1994年11月	ニューメディア山口 KDD山口衛星通信所	参加者 66名
1995年11月	テクノプラザ愛媛 新居浜テレコムプラザ	参加者 63名



事例調査への参加は、毎回事務局の予想を超える人数があり、会員の関心の高さを示していた。

4 海外先進事例調査

国内調査に続き海外の調査が、1989年（平成元年）5月に最初の調査団派遣を皮切りに4回の派遣が実施された。

1989年 5月	ソフィアアンティポリス、プリンストン大学、アスペンなど、フランス、ドイツ、ベルギー、アメリカのサイエンスパーク	
1990年 10月～11月	ケンブリッジ大学サイエンスパーク（イギリス） トリニティカレッジサイエンスパーク（イギリス） トリノ市テクノシティ（イタリア） ハイデルベルグ大学共同研究施設（ドイツ） カタルニア州リサーチパーク（スペイン）	参加者 27名
1994年 5月	ロンドン、プラハ、ウィーンその他のヨーロッパの10都市	参加者 14名
1996年 9月	マンデリュ市、パリ、ニース、ローマ その他11ヶ国の都市	参加者 21名



ケンブリッジ大学サイエンスパーク



ハイデルベルグ大学共同研究施設

*1996年 平成8年 の調査は、1997年 平成9年 に予定したYRPオープン記念事業として誘致を希望した国際会議「CISPR '97横須賀会議」開催準備の一環として、その年にマンデリュ市で開催されていたCISPR会議の視察を兼ねて行われた。

これら一連の先進事例調査団の報告が残されているが、「視察したリサーチパークには全体のコーディネーションを担当する中核的機能に不足を感じる。また、企業が連携して行う共同研究などのコラボレーションや交流面でも見るべきものが少なかった」とする1990年（平成2年）の報告書に見られる感想などは、リサーチパークは中核となる組織とその運営が最も肝要であるとして、YRP研究開発協議会や3セク設立と充実した中核施設の建設を必要としたYRP構想に反映された。



シンポジウムで講演する羽鳥教授



第1回YRPシンポジウム「21世紀高度情報社会への貢献を目指して」
1994年(平成6年)4月開催

5 YRPのPR活動とシンポジウムの開催

YRPの構想が進行する中で、計画の実行には地元の理解が必要であるとして横須賀市民を対象にYRPの啓蒙活動を実施する事になった。活動の第1弾は「横須賀コミュニケーション'90」のタイトルで1990年(平成2年)11月30日~12月1日の2日間、郵政省、神奈川県、神奈川新聞社、ハイビジョン推進協議会の後援で、横須賀市文化会館を会場に最新情報機器の展示やYRPの計画を示す図表やジオラマを展示したイベントを実施した。

その他にも関東地方で開催される通信関連技術の展示会等には積極的に参加して、機会ある毎に国、自治体、民間企業が一体となって推進するYRPプロジェクトのPRに努めた。また、啓蒙活動として独自開催のシンポジウムも次ぎの通り開催した。

1994年(平成6年)4月

「21世紀高度情報社会への貢献を目指して」

副題 移動通信の先端的な研究開発拠点としてのYRP

基調講演 / 五十嵐 三津雄 氏 (郵政省通信政策局長)

特別講演 / 羽鳥 光俊 氏 (東京大学教授)

YRP計画の説明

パネルディスカッション

コーディネーター / 羽鳥 光俊 氏

パネラー /

横山 光雄 氏 (郵政省通信総合研究所部長)

鬼頭 達男 氏 (郵政省電気通信局課長)

田中 良一 氏 (NTT移動通信網(株)常務)

小杉 健一 氏 (松下通信工業(株)専務)

田中 稔 氏 (日本電気(株)支配人)

会場 / ホテルパシフィック(東京品川)

1996年(平成8年)9月

「21世紀高度情報通信社会への貢献を目指して」

副題 電波、情報通信技術に関する研究開発

基調講演 / 麩 昭男氏 (郵政省技術総括審議官)

講演 / 古濱洋治氏 (郵政省通信総合研究所長)

高木 相氏 (日本大学教授)

倉本 實氏 (NTT移動通信網(株)常務)

会場 / ホテルパシフィック(東京品川)

6 基本計画の骨子と実現へのスケジュール



推進協の総会

作業部会の検討も進み、YRP予定地の土地利用についての法手続きも終えた1991年(平成3年)2月に、横須賀リサーチパーク推進協議会(以下推進協と言う)の第2回総会を開催してこれらの事項の報告と、事業化に向けた今後のスケジュールを説明して以下の事項を確認した。

基本計画の検討に際してその骨子となる事項。

1. YRPの基本方針に関して

YRP構築の目的・必要性

街づくりの基本的考え方

展開される研究領域(主とする研究テーマ、人材育成機能)

計画地の概要 精査

土地利用計画(土地利用の基本方針と利用計画)

計画人口

ゾーン毎に設置されるもの

- ・ グランドセンターゾーン(研究開発、研修施設)
- ・ 研究開発ゾーン
- ・ 人材育成と高等教育機関の施設
- ・ 生活支援ゾーン(住宅)

街としての付随施設(スポーツ施設、宿泊施設、遊歩道等)

都市基盤施設として設置されるもの(地域冷暖房システム、都市情報システム等)

施設の建設主体と運営主体

第3セクターの事業

YRP全体の事業化方向

基盤整備計画

1990年(平成2年)の12月25日付けでYRPの予定地が、神奈川県知事より将来計画の熟度が整った時点で市街化区域へ編入するとした、「特定保留区域」に指定された事により、実現のために必要な手続きや工事等のスケジュールを次の通りに定めた。

- ・ 1992年(平成4年)
6月~8月...市街化区域への編入告示と開発許可
- ・ 1992年(平成4年)秋...造成工事着手
- ・ 1994年(平成6年)秋...研究センター建設着工
- ・ 1995年(平成7年)下期...研究センター完成、事業を開始

また、1991年(平成3年)3月度までを活動期間としていた推進協は基本計画策定のために6ヶ月期間を延長して9月までとし、それに伴う必要経費として新たな会費徴収はしない事、推進協の活動終了後は基本計画の具体化に向けた新組織を設立する事などがこの第2回総会で決まった。それと第3セクターは1992年(平成4年)の年度内設立を目標に以下のスケジュールで進める事も確認された。

- ・ 1991年(平成3年)...設立の検討を開始
- ・ 1992年(平成4年)上期...設立準備委員会発足
- ・ 1992年(平成4年)下期...発起人会
- ・ 1992年度(平成4年)の年度内...設立総会

以上のスケジュールと連動して推進協の活動スケジュールは次の通りに定められた。

研究センターを核とする機能及び事業の骨格、地区全体の機能、施設等の基本計画は1991年(平成3年)9月末までに策定させる。

基本計画の素案及び第一次案については会員の意見が反映されるよう適宜必要な会合を設定する。

基本計画の決定と組織づくりを定めるための総会を9月末に開催する。

YRP建設予定地周辺の住民の理解と協力を求めるために広報活動を行う。

7 基本計画の策定

基本計画策定作業部会の検討もほぼ纏まり、資料作成の段階に移ったが、前述の推進協の活動期間延長に伴う経費捻出が思わぬところに影響を及ぼして、資料作成の委託を予定していたコンサルタント会社への委託料の支払いが不能となった。従って委託はやめて作業部に参画していた推進協のメンバーで資料作成をする事になった。

資料は1991年(平成3年)6月に第1稿ができ上がり、その後基盤整備について土木建築の専門家によるチェックを経て完成した。

完成した資料を基に郵政省通信政策局技術政策課課長補佐(当時)の久保田 誠之 氏と推進協事務局長 木澤 氏の両氏を中心とする実務関係者約10名が泊まりがけで夜を徹した議論を二度に渡り重ねて、ようやく基本計画案を完成させた。

斯くしてYRPを「移动通信技術の中核拠点の形成」、「画像処理、人工知能研究の集積地の形成」と位置付けた基本計画案は9月30日の第3回推進協の総会に上程されて承認された。

推進協は基本計画の策定で役割を果たし、名称を「横須賀リサーチパーク推進協会」(以下推進協会と言う)とする新組織に計画具体化推進の作業を引き継いだ。



YRP基本計画書 / 1991年(平成3年)9月策定

基本計画でイメージされたYRP

3

実施計画から 基盤整備の着手



1 実施計画立案と 3セク設立準備の開始

名称を改め新しく発足した推進協会は、計画を実施に移す際のガイドライン策定とYRP運営の核となる事業主体である第3セクターの設立準備に取り組んだ。また、基盤整備工事を担当する京急は環境アセスメントの手続きに本格的に取り組むなど、計画の実施に向けた諸活動が活発化して来た。一方、郵政省においては、YRPの研究開発機能の具体的な展開は如何にすべきか、なお絞込みの検討を続行していた。

このような全体の流れの中で実施計画は、郵政省や推進協会の作業部会とコンサルタント会社による約1年半の検討作業を経て案が作成されて、1993年（平成5年）3月の推進協会総会に上程されて承認を受けた。

実施計画では、YRPの研究開発機能は移動通信技術の研究開発ひとつに絞り込まれて、YRPは移動通信に特化したリサーチパークとして位置付けられ、当初基本計画に

あった画像処理と人工知能技術に関しては移動通信技術に関連した取扱いとされた。

一方、YRPの中核施設を民活法の適用を受けて建設するには、建築と運営を担当する第3セクターの設立が条件となるので、YRPの基本計画の策定に合わせて3セク設立の検討が進められた。1990年（平成2年）12月に開催した推進協会の第3回幹事会で第3セクター設立検討部会の設置が決められて検討が開始され、部会は約2カ年の期間を検討に費やして会社設立概要を纏めた。

設立検討部会が作成した3セク設立概要を受けて、主要な出資先として予定されていた神奈川県、横須賀市、日本開発銀行、京急に推進協会事務局が加わる5者で具体的な検討を行う「第3セクター設立準備委員会」を組織し、事務局は横須賀市が担当して具体的設立準備作業に移った。



空から望んだ造成中のYRP。上部に東京湾が見える。



造成中のYRP。向こうに見えるのはN.T.T横須賀通研。

2 環境アセスメントの実施と 基盤整備工事

京急は、基盤整備事業に着手するには神奈川県条例で環境アセスメントの実施が義務付けられているため、予定地が市街化区域編入の告示を受ける以前の1988年（昭和63年）から事前調査を開始して、1992年（平成4年）に環境影響予測評価書を作成し、同年の8月1日から5日までの間横須賀市内4ヶ所の会場で説明会を実施した。

1993年（平成5年）6月6日に予測評価書に関する公聴会が横須賀市立粟田小学校で開催され、一般市民の公述人14名、事業者公述人1名が意見を述べて多くの市民が傍聴した。

公聴会の結果を受けて神奈川県は2回の審査会を開いて審議して、8月19日には知事より京急に審査書が交付された。

京急は翌年の2月に環境影響予測評価書を神奈川県に提出し、県はその予測評価書を公告してアセスメントの手續

きは完了した。

アセスメントでは市民から公園や緑地造成と自然保全、地形や地質、高層建築物に対する考えや、YRP内の道路に関する意見等があり、それらを計画に反映して1994年（平成6年）3月に開発許可を取得して3月18日には起工式が行われて、京急は広大な270万立法メートルにも及ぶ大規模土木工事に着手した。



3 トンネル掘削工事と卓抜な工期短縮法

基盤整備工事（造成工事）は着工2年後の1996年（平成8年）には施設の建築工事に着手出来る様工期を厳守する必要があり、通常と同規模な工事よりかなりの工期短縮を要求されていた。

開発前のYRP区域はその地形から進入路は南と北、及び西側からの確保が難しく、また、区域のほぼ中央には断層が走り葉山層と呼ばれる地滑りを起こし易い地層もあって、大型重機を早期に搬入して地盤改良を行う必要性があり、進入路の確保が造成工事の最大の重要課題であった。そのため、YRP地区への東側入り口として計画されていたトンネルの掘削に「導坑先進上部半断面工法」を採用して早期に貫通させて、大型重機を搬入する事で工期の短縮を図った。

「導坑先進上部半断面工法」の特徴は、先進導坑を早く掘削し、導坑完成後にこの導坑を工事車両の通路として使用しながら上半、下半の掘削を行うものである。導坑貫通後は、工事車両用仮設道路をトンネル内に設けてその出口から順次仮設道路を西に延ばして建設機材を搬入して地盤改良工事、切土、盛土などの造成工事を進行させて予定の工期通りに造成を完成させた。



4 水辺公園の造成と自然保護

YRPは未来を創造する先端技術の研究都市であると共に、自然との共生を図る環境の整備に格別の配慮を払った新しい都市づくりを目指した、それ故北側の丘陵斜面の緑地、東側入り口のトンネル上部にある7世紀前半頃の三浦半島の支配者が葬られたと推測される「かるうと山古墳」の保全や水辺公園の整備など、開発に際しては自然保護に最大限の配慮がなされた。

水辺公園は谷戸の放棄された水田跡地の湿地帯に30メートルの盛土をして4つの池を中心に造成された。谷戸の最上部に位置する池は「最奥の池」と名付けられ下の池の源流となる。次に位置する中ほどの池は、旧から湿地帯に生息したヘイケ蛍、トウキョウサンショウウオや貴重な湿生草本群落などの生物を保護するために、表土は一時他に移して保管して造成後再び元の位置に戻されたので、その名を「聖なる池」と付けられた。3番目の池は造成前からこの地に多くの野鳥が飛来していたので「野鳥の池」と呼び、最下段に位置する池は四季折々に花を咲かせる花木が植栽された「四季の池」である。

これら自然の保全と再生への配慮は、地元市民や自然保護団体の要請と環境アセスメントに対応するものであったが、京急は施行に当り動植物の専門家からなる委員会を作り、工事はその意見に忠実に従い進めた。また、既存のパワーショベル等の土木機械では表土を乱さずに切り取る事は困難であったので、パワーショベルのバケットを特別に考案するなど、その施行は細かな配慮の下に注意深く進められた。

公園は工事終了後暫くの間養生期間を置いて、1999年（平成11年）4月に開園した。



水源地



最奥の池



聖なる池



野鳥の池



四季の池

4

第3セクターの設立と 中核施設の建設



建設中の1番館



1

(株)横須賀テレコムリサーチパークの設立

第3セクターへ大口出資を予定した神奈川県、横須賀市、日本開発銀行、京浜急行電鉄(株)に推進協会事務局が加わるメンバーで構成した設立準備委員会は、1992年(平成4年)11月に設立趣意書、定款等の案を作成して準備を整え、1993年(平成5年)1月に発起人会を、3月

25日には設立総会を開催して授權資本金50億円の第3セクター「(株)横須賀テレコムリサーチパーク」を発足させた。社長には当時の横須賀市長であった横山和夫氏が就任したが、その後市長選挙があり現在の澤田秀男市長に交替した。

2

3セクの中核施設と 企業の研究棟着工

3セクが発足して民活法に基づくYRPの中核施設の建設に向けた準備作業を進める事になり、1994年(平成6年)5月に開催した3セクの取締役会でYRP研究センタービル(現在のYRP1番館)建設検討委員会の設置が議決されて建設に向けた具体的な作業を開始した。設計事務所の選定は公募により行われて、審査の結果NTTファシ



YRP1番館の起工式

リティズが選定されて設計が開始され、1995年（平成7年）3月には基本設計が完成して郵政大臣への民活法認可の申請を行い、同年4月27日に施設認定を受けた。

認可を受けた基本設計は引き続きNTTファシリティズにより実施設計に移され、1996年（平成8年）1月に実施設計が完成し、第1工区の建築制限も解除されたので、3月に競争入札が行われて建設業者を次の通り決定して翌4月には起工式を行い着工した。

建築本体 熊谷・銭高・東亜・堀共同事業体
電気設備 きんでん・三葉工事共同事業体
空調設備 川本・望月共同事業体

また、YRP研究センタービルの他にも各企業の研究棟建設が始まり、NTTドコモの3月着工を皮切りに、10月にオプトウエーブ研究所、11月にYRP2番館、年が明けて1997年（平成9年）2月にNTTドコモ独身寮、4月には第1ローズテリア、7月に松下通信工業の研究棟など、テナントビルや進出を決定していた企業の研究棟が続々と着工してYRPは建設用のクレーンが林立して工事車両が忙しく行き交う、壮大で活気に溢れる状況となり、オープンに向けた建設工事は最盛期を迎えた。



起工式での楕入れ



YRP1番館の上棟

3 オープン記念事業にCISPR会議を招聘

YRP1番館にやや遅れて着工された京急を施主とする2番館やカフェレストランローズテリアの竣工予定は、1番館と同じ着工翌年の秋であったので、YRP全体のオープンもその時期に予定されてオープンの記念事業が種々に検討されたが、メインの記念事業として郵政省に助力を要請してCISPR（国際無線障害特別委員会）の国際会議をYRPに招聘する事が本決まりとなった。

CISPR

Comite International Special des Perturbations Radioelectriques

電気を使用することで電磁波を発生するあらゆる機器について、無線障害を引き起こす妨害電波の測定方法、許容値、イミュニティ（耐妨害電波能力）等に関する国際規格の検討と勧告を行う機関であり、電気分野の国際組織であるIEC（国際電気標準会議）に属する特別委員会である。CISPRの会議で決議して勧告される内容は、各国の電波法などの国内法に反映されるためにCISPRは加盟各国の政府が所轄する重要な国際会議である。

5

オープンを目指して



横須賀リサーチパーク
街づくりガイドライン

1 推進協会に3部会を設置

1993年（平成5年）3月の第3回推進協会の総会において、実施計画推進の方策、広報、企業誘致活動、YRPの事業展開検討などの作業を実施するために次の3つの部会を設置することが決められた。

研究開発部会	移动通信技術研究のメッカ構築と研究支援、研究交流及び研究に関する諸組織の検討
街づくり部会	センターサークルの機能と建設の具体化及び街づくり諸協定案の作成
地域情報化部会	地域情報化支援の具体的事業の検討

なお、企業誘致活動は基盤整備工事との関連から1993年（平成5年）秋からの活動としてその時期に誘致部会が設置される事も同時に定めた。

研究開発部会は推進協会とは別な組織として「横須賀リサーチパーク研究開発協議会」と「横須賀リサーチパーク研究開発実験協議会」を設立することを提唱して1997年（平成8年）4月開催の第6回推進協議会総会でその承認を受けたが、その後、YRPオープン直前の1997年10月13日に両協議会設立の構想はひとつに統合されて「横須賀リサーチパーク研究開発協議会」として発足した。初代会長には東京大学教授の羽鳥 光俊氏が就任した。

街づくり部会では第1期の工事として着手するグランドセンターゾーンの施設構成、配置計画、建物のシンボル性などの景観検討や「街づくり憲章」「街づくりのガイドライン」「街づくり協定」「街づくり協定運用基準」などの作成に当たった。

2 内外要人のYRP現地視察

1994年（平成6年）4月に基盤整備工事が着手されてYRPの建設が始まると、国内外の要人が相次いで現地視察に訪れるようになった。現地視察された主なVIPは下記の通りである。

1995年 5月12日 大出 郵政大臣
(平成7年)

1996年 4月11日 スウェーデン国政府郵政庁長官
(平成8年) 日本エリクソン(株)幹部
7月24日 日野 郵政大臣
9月30日 岩垂 環境庁長官

1997年 1月30日 英国地方自治体幹部
(平成9年) 2月27日 駐日フィンランド国大使
ベッカ・リントウ氏
4月 2日 米国連邦通信委員会(FCC)
マイケル・J・マーカス次長



郵政省高官の視察



スウェーデン政府一行の視察



米国連邦通信委員会(FCC)技術工学局
マイケル・マーカス 次長

3 企業の誘致と国立研究所の進出決定

郵政省は1994年(平成6年)4月のYRP基盤整備事業着手に同期して、構想推進のために4月付けで関東電気通信監理局に「YRP構想推進室」を設置してYRP構想実現のための体制を強化した。

このようにYRP構想は関係者の努力で実現に向けた着実な推移を見せてはいたが、その裏には、当時バブル崩壊の余波が各方面に広がり、企業のYRP進出意欲にも翳りが見えて予断を許さない状況があり、関係者の足を棒にしての3セクへの出資要請や研究所誘致の懸命な努力があったのである。連日企業の訪問を繰り返した関係者の一人は「靴を1足履き潰した」と当時の苦勞を語っている。

一方、1992年(平成4年)にNTTから分社したNTT移動通信網(株)(現(株)NTTドコモ)がその頃研究所建設の検討を進めており、推進協会をはじめ関係一同は同社の研究所誘致に全力を挙げると共に固唾を飲んでその帰趨に注目した。

1994年(平成6年)4月にNTT移動通信網(株)はYRP進出を決断されて研究所の建設計画の発表があり、関係者の思いは遂に通じた。

このNTT移動通信網(株)のYRP進出決断は、その後の企業の進出に対して大きな求心力として作用する事になるのである。

推進協会は、会員企業に進出を要請する会議を開催したが、その席上で松下通信工業(株)が進出への意欲的な発言をして、それまでは互いに他社の意向を探りつつ必ずしも態度を明らかにしなかった他の企業に大きなインパクトを与えてひとつの突破口を開いた。

8月にはヨーロッパを代表する通信機器メーカーであるエリクソンの子会社、日本エリクソン(株)が第3セクターへの出資を決定して外資系会社としてYRP進出に先鞭を付けた。

こうした推進協会の誘致と3セクへの出資要請活動は会員企業以外にも手を広げ、1995年(平成7年)9月28日から10月5日の3日間、多くの会員外企業を集めて東京高輪のホテルで「YRP誘致説明会」を開き、YRPの意義を訴えて進出の要請を行った。その他にも推進協会や横須賀市とその他の当事者は、あらゆる手立てを尽くして全力で誘致と3セク出資金集めに日夜奔走した。郵政省のYRP構想推進室もこれに対して強力な全面支援を行った。

一方、郵政省所管の基盤技術研究所「(株)ワイ・オール・ピー移動通信基盤技術研究所」が1995年(平成7年)3月28日に設立され、YRPへの進出を決めた。国立の郵政省通信総合研究所(CRL)もYRPに横須賀無線通信研究センターを設置する事を決定した。

これら国立系及び国立の研究所進出はオープン後のYRPで大きな力を発揮する事になるのであるが、中でも、CRL横須賀無線通信研究センターは、産学官連携による研究開発を旗印に掲げ、以下の項目を基本戦略として同センターのYRPでの役割を明確に示し、YRP立ち上げと今日に至る発展に多大なる力を発揮した。

無線通信の国際的研究開発拠点を目指すYRPでの中核的役割を担う。

国際標準になり得るユーザ指向の戦略的研究開発を国際的な立場から産学官連携で行う。

欧米との協調と競争のため、アジア太平洋地域の研究開発拠点、人材育成拠点を目指す。

CRLはこの新たな研究戦略の下に、YRPオープン直後から共同研究プロジェクトをYRP研究開発協議会へ提案して産学の参加を募り、産学官連携で進めるスタイルを定着させ、共同研究の要としてYRPの立ち上げと活性化に大きく寄与した。また、多額の費用を投じてYRPに研究用インフラも整備した。

それらに加えて、初代センター長を務められた大森 慎吾氏が奔走されて発足した国際学会WPMC(Wireless Personal Multimedia Communications)は、今日ではYRP生まれの権威ある国際学会に成長して、YRPの知名度向上と国際化に大きく貢献しているように、CRLを始めとする国立系研究所の進出意義と功績は大きい。

正に、この時期がYRP誕生を迎える正念場であったが、次第に関係者一同の真摯な努力と粘り強い活動が実り、3セク出資金の目処も付き、企業の進出も徐々にではあるが動きが加速して来た。遂に誕生に向かう最大のハードルは超えたのである。

1996年(平成8年)の後半になると建築工事も進捗を見せて、第3セクターの建設するYRP1番館、京急のテナントビルYRP2番館とレストラン「ローズテリア」が姿を現し始め、NTT移動通信網(株)の研究所や单身寮、オプトウエーブ研究所、松下通信工業(株)研究所などもしだいにその形を整え始めて、YRPはようやくその壮大な研究都市の一端を見せるようになった。

1997年(平成9年)10月にはYRP1番館と2番館が竣工を迎え、レストラン「ローズテリア」等の生活支援施設も完成してYRPオープンの体制は整った。

構想から実に10年の長き道程を経て、関係された多くの方々のご尽力がここに実り、漸くYRPは未来への心湧く予感に満ちた幕開けを迎えたのである。

6

YRPのオープンと 国際会議CISPR



YRP 1 番館と 2 番館やその他の施設の工事が完成して 1997 年（平成 9 年）10 月 1 日に多数の来賓出席の下に竣工式が行われた。

施主である（株）横須賀テレコムリサーチパークの 澤田 社長（横須賀市長）と京浜急行電鉄（株）の 小谷 社長、他に来賓の 川島 横須賀市議会議長、小泉 正也 氏（小泉代議士代理）の手でテープがカットされ、その後には竣工記念式典と落成披露パーティが行われた。

1 番館、2 番館の竣工式に続き YRP オープニング記念式典が 10 月 16 日に挙行された。式典には郵政省、外国駐日大使館、神奈川県、横須賀市や YRP 関連の企業から大勢のVIPを迎えて華やかに行われた。

式典では YRP 推進協会会長の 徳田 修造 氏のオープン宣言があり、続いて来賓の国内外VIPの祝辞その他が続いた。式の終了後は会場を YRP 内のレストランに移して祝賀会が催されて、その席上でこの日に合わせて準備し制定された YRP のロゴマークが披露された。

記念式典に併催して 16 日から 19 日の間 1 番館、2 番館を会場に「無線通信機器展」を開催し、同時に 18 日、19 日の両日には横須賀市民祭りとして YRP の一部を開放しての見学や「神奈川県情報産業振興総合連絡会議」が主催したシンポジウム「移動通信で変わるくらしと仕事」が催された。また、月が変わり 11 月となっても記念事業は続き、先にも触れた YRP オープン記念のメイン事業として招聘した「CISPR'97 横須賀会議」が 11 月 10 日から 11 月 21 日の約 2 週間にわたり開催された。

「CISPR'97 横須賀会議」は、日本の国内委員会である電気通信技術審議会の CISPR 委員会の構成員を中心に組織された「CISPR 横須賀会議実行委員会」（会長 高木 相 日本大学教授：当時）の下で準備が進められていたが、同委員会の要請を受けて横須賀市、（株）横須賀

テレコムリサーチパーク、横須賀リサーチパーク推進協会、京浜急行電鉄（株）が中心となり、1997 年（平成 9 年）8 月に澤田横須賀市長を会長に「CISPR'97 横須賀会議歓迎委員会」を発足させて会議への協力体制を整えてウエルカムパーティの開催や各種のエキスカージョン等を企画して準備を進めた。

会議は 20ヶ国より 155 名の各国代表が参加して 1997 年（平成 9 年）11 月 10 日の CISPR と IEC / TC 77 の合同幹部会を皮切りに始まり、最終日の 11 月 21 日まで A～G に分かれる 7 つのサブコミッティーが 29 回の会議を行い、その間にはセミナーもあるなど、長期でハードなスケジュールで行われたが、歓迎委員会は横須賀市民のボランティア延べ 57 名の応援も得て、会議場の設営や会期中に発行された 8 万枚にも及んだ膨大な資料



YRP オープニング式典を報じた新聞記事
神奈川新聞 1997 年 10 月 17 日



歓迎委員会主催のウエルカム・パーティで挨拶する
CISPR議長のP. J. ケリ - 氏 (英国電波庁EMC技術政策課長)



CISPR実行委員会主催のバンケット

のコピーと配布等を担当して会議をバックアップした。また、会議の他にもボランティアはエキスカージョンのアテンドなどを務めて海外参加者との交流を行った。

会議中に海外の参加者から見事なオーガナイズと賞賛の声がでるほどに会議は成功裏に終了したが、閉会后帰国した各サブコミティの議長などから礼状が寄せられて委員会は大いに面目を施す事ができた。

記念事業の目玉としたCISPR '97横須賀会議を終了して、残る最後の催しである横須賀市を中心とする工業関連団体54社が参加した「YOKOSUKAテクノフェア '97」を11月28日と29日に開催して一連の記念事業の全てを終えた。

YRPのオープンは、時^{あとか}恰も日本の3G(第3世代の移

動電話:IMT-2000)の実サービス開始を間近にしていた時期であり、日本が世界に先駆けて3Gの扉を開くべく、外資系も含めた日本の各社は、最終段階の開発とフィールド実験の最盛期にあった。YRPでも同様にエリア内には連日試験電波が発射されて、オープン直後から各企業のYRP研究所は、3Gを中心とした研究開発と実験に全力投入を開始した。また、郵政省通信総合研究所横須賀無線通信研究センターを中心に国家的プロジェクトである「成層圏無線中継プラットフォーム」と「高度道路交通システム」の未来を創る重要な技術開発を目指す共同研究が組織されて、YRPはITの先端技術がもたらす明日の世界を求めてフル回転で前進を開始した。

編集後記

YRPの誕生の後間もなく、日本は3Gの新しい幕を開く事になるが、その幕開けにはYRPはIT先端技術の開拓者として使命を立派に果たした。

オープン5年後の現在、YRPの研究は3Gに続く4G(第4世代移動通信システム)やITSの高度化、ミリ波の実用化、新世代モバイル、超広帯域通信(UWB)等に主軸を移すと同時に、インターネットやデジタル放送にも研究分野の拡大を図っている。また、IT革命のひとつの到達点とされる「ユビキタスな情報社会」の実現に向けたプロジェクトも発足するなど、凄まじい変化と発展を遂げた。オープンから今日までのYRPの5年は技術進化の速さを正に実感させるものがある。

誕生して5年、情報化社会の進展に大きく貢献して世界に知られるところとなったYRPであるが、その誕生に至

る10年の歴史を知る人は意外に少ない。5周年を機に誕生の歴史を振り返りその創設の理念を反芻してYRPの更なる今後の発展に資する事を願い、本特別号の編纂を思い立った次第である。

編集を終えて、YRPの誕生から更に10年以前の、未だ来るべき情報化社会が如何なる姿をとるのか予見の難しい時期より始めて、移動無線技術の研究に特化したYRPの創設を確固たる理念の基に推進された関係各位の慧眼に改めて敬意を表すると共に、編集に際してご協力を賜った多くの方々に感謝申し上げます。また、今回は紙面の制約から駆足的な概略の記述とならざるを得ず、YRPの誕生に心血を注がれた功績者の方々の事や種々のエピソードなどは殆ど割愛した。それらの事は何れ将来に編纂されるであろうYRPの正史に譲る事とする。

Y R P 年表 (1972年 昭和47年 ~ 1997年 平成9年)

1972年 (昭和47年)	日本電信電話公社が現在のY R P地区に隣接して研究所を開設	情報化社会の黎明期。
1986年 (昭和61年)	横須賀インテリジェント・シティ計画の発表	京急、NTT等が、Y R P創設の発端となった大規模研究開発拠点建設計画を発表。
1987年 (昭和62年)	Y R P構想推進連絡会発足	初代会長に郵政省関東電気通信監理局長新井 彰氏が就任し基本構想策定に当る。
1988年 (昭和63年)	Y R P調査研究会発足	基本計画具体化の調査研究を開始。初代会長に関東電気通信監理局長の中津川英雄氏が就任。
1989年 (平成元年)	Y R P調査研究会は関東電気通信監理局より独立して東京品川に事務所を開設	関東電気通信監理局より移られた木澤 淳好氏が事務局長に就任。
1990年 (平成2年)	Y R P推進協議会設立	会長に関東電気通信監理局長の園田善一氏が就任、基本計画策定や3セク設立準備を開始。
1991年 (平成3年)	Y R P推進協会設立	基本計画から実施計画の策定に移る。初代会長に横須賀市長の横山 和夫氏が就任。
1993年 (平成5年)	3セク「(株)横須賀テレコムリサーチパーク」設立	Y R Pの中核事業主体3セクを設立。社長には横須賀市長が就任(現在は澤田社長)。
1994年 (平成6年)	Y R P基盤整備工事に着手	京急が2000億円を超える巨費を投じたY R Pの造成と建設工事に着手。
1995年 (平成7年)	民活法の認定と中核施設の着工	Y R Pの中核施設1番館が郵政大臣より民活法の施設認定を受けて建設が始まる。
1997年 (平成9年)	Y R Pの中核施設の竣工	Y R P1番館、2番館やレストランローズテリアが完成して10月1日竣工式を挙げる
1997年 (平成9年)	「横須賀リサーチパーク研究開発協議会」の発足	10月13日設立総会を開催して、初代会長に東大教授の羽鳥 光俊氏が就任。
1997年 (平成9年)	Y R Pのオープン	10月16日Y R Pオープン式典を挙げる。C I S P R会議などの記念事業を開催。

編集 / Y R P 5周年記念事業実行委員会 Y R P 誕生記編集委員会

発行 / Y R P 研究開発推進協会、(株)横須賀テレコムリサーチパーク

〒239-0847 横須賀市光の丘3-4 〒239-0847 横須賀市光の丘3-4

TEL : 0468-47-5008 TEL : 0468-47-5000

FAX : 0468-47-5010 FAX : 0468-47-5010 (株)

